



JAPAN
INFORMATION TECHNOLOGY
SERVICES INDUSTRY
ASSOCIATION

令和2年度 事業計画



一般社団法人 情報サービス産業協会

1. 事業計画の基本的考え方
2. 基本方針
3. 事業活動方針／事業活動テーマ
4. 組織体制
5. 委員会・変革プロジェクトの目指すゴール
6. タスクフォースの活動
7. コミュニティの活動
8. 業界基盤強化のための活動

参考 現状認識 ～この一年の変化～

1. 事業計画の基本的考え方

社会課題解決への挑戦

情報サービス産業には、今こそJISA Spiritに謳う、ソフトウェアを駆使しての「革命」（社会に革新的価値をもたらすこと）が求められている。我々は一段と高い視座をもってデジタル社会の社会課題解決に挑戦すべきである。

我々の使命 ～ITアスリートの鍛錬～

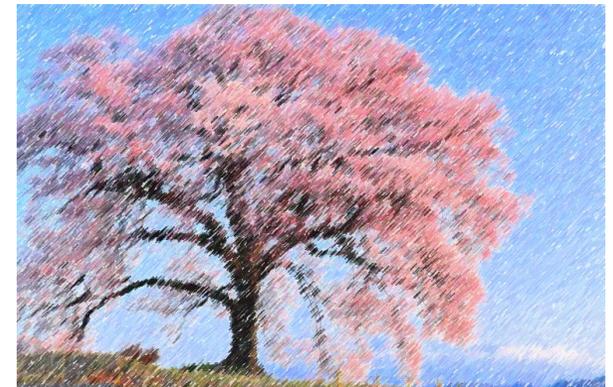
情報サービス産業は、100万余のダイヤモンドの原石たる技術者・人材を有している。彼らを磨き、鍛え、そして機会を与え、本物のダイヤモンドとして、世界で戦い、世界をリードする人材（ITアスリート）を一人でも多く育てることが我々の使命である。

経営者は、我慢と覚悟をもって、可能性のある人材を押し上げていかなければならない。厳しく鍛え上げるためには、経営者もトップアスリートたるべきであり、挑戦意欲と闘争心を持ち続けることを強く要請する。

令和2年度事業 ～新たな未来への第一歩～

昨年度来JISAは、人材・技術・経営の革新（三位一体革新）をめざし、人材革新に向けた他流試合の「場」の提供、先端技術・グローバル動向に関する情報の発信、社会課題解決に向けた提言・要望活動等を推進している。

今年度は、こうした取組を更に強化・加速し、特に「ITアスリート」を輩出するための基盤づくり等、100年産業に向けた未来への第一歩を力強く踏み出して行く。



2. 基本方針

基本方針 (継続)

前年度の『基本方針』を継承し、引き続き、**JISA Spirit の実現**を目指す。



3. 事業活動方針/事業活動テーマ



事業活動方針
(継続)

JISA Spiritの実現に向け、その前提となる情報サービス産業におけるDX実践のための基盤たる「人材革新」、「技術革新」、「経営革新」（三位一体の革新）を支援・推進する。

事業活動テーマ
(継続)

人材革新

「こうしましょう」と言える技術者、
プロの技術者としての誇りと
たゆまぬ技術向上心を持つデジタルエンジニアの育成

トップガン人材
の輩出
“変革をリードする
「スーパーITアスリート」”

ソフトウェアで
「!(革命)」を

多様な人材を許容する
組織・文化への変革

DXによる
構造転換

モノづくりからの脱却
コトづくりへ

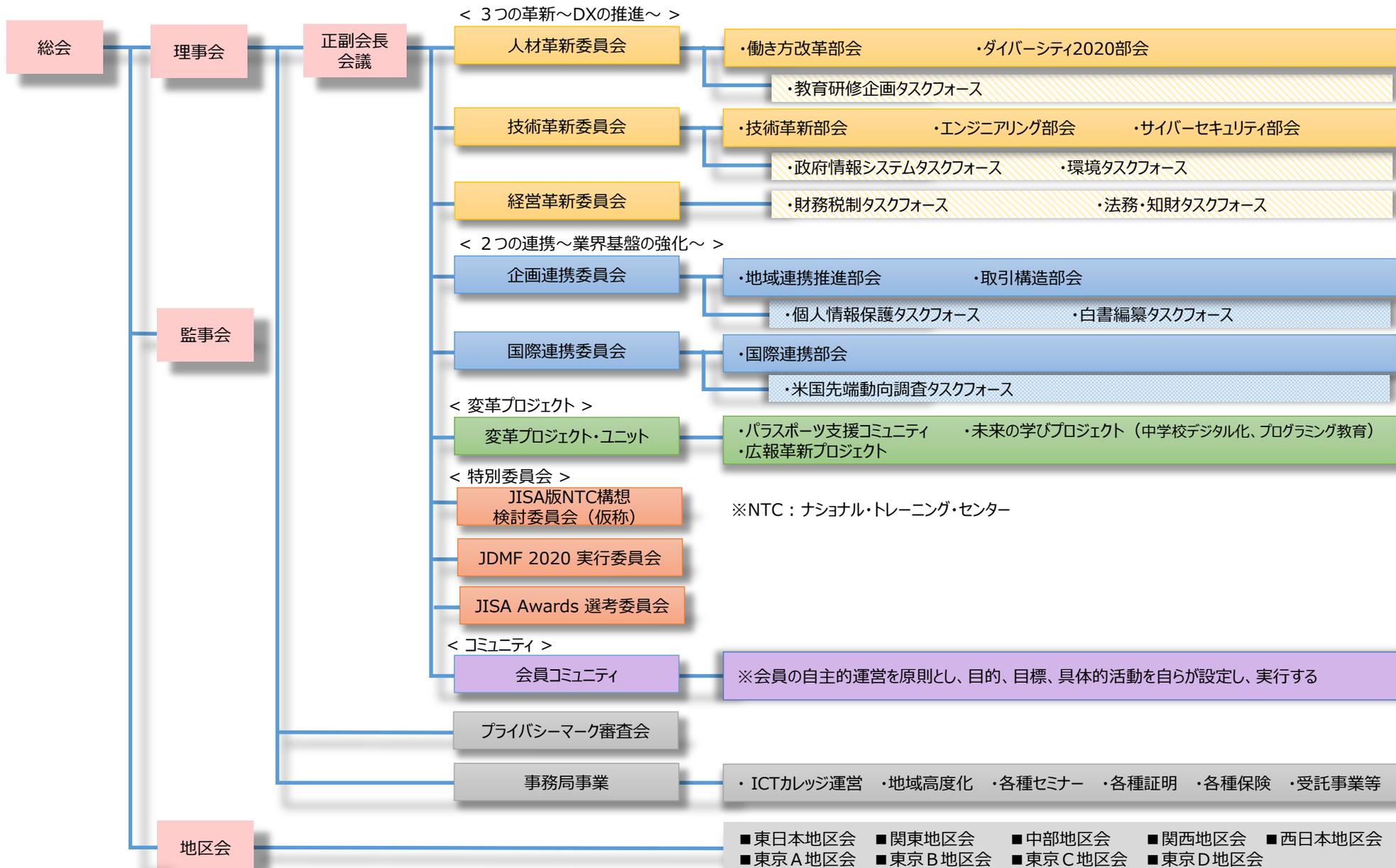
先端技術の追求と
人に優しく安全な技術の活用

技術革新

ビジネスモデルの変革と
オープンイノベーション・
異業種間エコシステムの推進

経営革新

4. 組織体制



※NTC：ナショナル・トレーニング・センター

5. 委員会・変革プロジェクトの目指すゴール



■ 3つの革新 ～DXの推進～

組織	目標とするゴール	具体的な活動内容	傘下の部会等
人材革新委員会	(個の変革) ■ 技術者のマインドシフト ■ 技術者のマインド強化 ■ トップガン人材の育成 (組織の変革) ■ 高度生産性の実現、社会価値の創造に向けた企業文化・制度の提言 ■ ワクワクする働き方の追及 ■ ダイバーシティの推進	「こうしましょう」と言える技術者の育成	■ 働き方改革部会 ■ ダイバーシティ2020部会
		多様な価値観の自律した技術人材の育成	
		トップガン人材の育成	
		人材革新に向けた企業文化・人事制度等の検討	
		働き方改革と組織パフォーマンス・生産性の検討	
		JISAダイバーシティ戦略の検証・新たなダイバーシティ施策の提言	
		「人材革新フォーラム（仮称）」の実施	
技術革新委員会	■ 我が国のIT政策に対し技術戦略に関する提言 ■ 会員のビジネス創造の基盤となるような、エンジニアの個の力を集結する場の構築	「ソフトウェア・イノベーション・シンポジウム」の開催	■ 技術革新部会 ・情報技術マップG ■ エンジニアリング部会 ・要求工学G ・アジャイル開発G ■ サイバーセキュリティ部会
		CAMBRICがもたらす業界ビジネスに関するレポートの発行	
		情報技術マップ調査レポートの発行	
		DX時代における要求工学手法に関するレポートの発行	
		アジャイル開発の適用状況とその課題に関するレポートの発行	
		サイバーセキュリティ対策事例に関するレポートの発行	
		台湾のSOC(Security Operation Center)の視察	
経営革新委員会	■ DX推進に関する論点整理 ■ 新しいビジネスモデルの作成ならびに営業・マーケティング方法の提言 ■ DXの推進にあたって規制緩和等の政策要望	DXの推進に関する業界経営者の意識の把握	
		情報サービス産業のDX推進における共通課題等の検討	
		DXの推進に関する営業・マーケティングに係る諸課題（ブランディング・お客様とのリスクシェア等）の検討	
		DXに関するシンポジウムの開催	

■ 2つの連携 ～業界基盤の強化～

組織	目標とするゴール	具体的な活動内容	傘下の部会等
企画連携委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業界基盤の強化 ■ 産業構造転換に向けた環境整備 ■ DXの進展による取引に係る変化への対応 ■ 地域におけるDXの推進 	社会・産業の構造転換に関するレポートの発行	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域連携推進部会 ■ 取引構造部会
		新技術（ローカル5G, AI, RPA等）による新サービス創造のためのイベント・セミナーの企画・開催	
		社会課題及び地域課題の解決に向けた共同プロジェクトの検討	
		CEATEC2020への出展	
		下請企業の持続的成長とイノベーションに向けた提言	
		地域イノベーション推進のためのシンポジウム企画・開催	
国際連携委員会	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルに関する会員ニーズの分析とJISAグローバルビジネス戦略の再考 ■ 中国ビジネスの深耕 ■ 欧米等の先進国との連携 ■ アジアにおけるプレゼンス向上 	地域でのグローバルビジネスセミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際連携部会 ・事業課題検討G ・グローバルICT政策検討G
		ビジネス拡大に結びつけるために日中懇談会のあり方の再考	
		中国先端デジタルビジネス動向視察	
		多国間連携（ASOCIO等）、二国間連携（日中、日越等）	

■ 変革プロジェクト

組織	目標とするゴール	具体的な活動内容	傘下の部会等
変革プロジェクトユニット	<ul style="list-style-type: none"> ■ JISA Spirit の実現を目指した活動の実践 ■ 社会課題としての持続可能な開発目標に資する活動 ■ 業界のプレゼンス向上に向けた社会への訴求活動の推進 	パラスポーツ応援に向けた具体的アクション（パラスポーツ支援）	<ul style="list-style-type: none"> ■ パラスポーツ支援コミュニティ ■ 未来の学びプロジェクト ・中学校デジタル化 ・プログラミング教育 ■ 広報革新プロジェクト
		中学・高校におけるデジタル技術を活用した教育高度化の本格運用・広報（中学校デジタル化）	
		プログラミングを楽しむ親しむ出前ワークショップの実践（プログラミング教育）	
		ITとその仕事の魅力、展望等を社会・若者に訴求するためのコンテンツ作成・学生との交流等（広報変革）	

6. タスクフォースの活動



タスクフォースは、具体的な成果が求められる業界の共通課題に対して、分野・テーマ毎の有識者及び専門家を委員として、時機に応じて機動的な活動を実践する

組織	目標・活動内容
教育研修企画タスクフォース	自律的な学びのための環境整備に係る企画・実践に取り組む（ICTカレッジ企画、オンライン活用）
政府情報システムタスクフォース	「国民の利便性向上」や「行政運営の効率化」を目指した政府情報システム整備に係る諸課題への取組（政府情報システムの調達に関する調査・説明会の開催等）
環境タスクフォース	CO2削減等の推進に取り組む（業界の省エネ活動の取りまとめ・政府への報告）
財務税制タスクフォース	税制要望のとりまとめ等に取り組む
法務・知財タスクフォース	取引・知財等に係る法制度改定への対応、モデル契約の策定等に取り組む
個人情報保護タスクフォース	個人情報保護に係わる諸課題への取組
白書編纂タスクフォース	情報サービス産業白書2021の企画・編纂
米国先端動向調査タスクフォース	米国の最新ビジネス及びクラウドサービス等の進展、IT企業の経営に関する調査の企画・実施

1. コミュニティは、会員の自主的運営を原則とし、目的、目標、具体的活動を自らが設定し、実行する
2. コミュニティの設置は、申請に基づき、継続の場合は前年度までの活動実績、新規の場合はテーマの妥当性を検討し、正副会長会議の承認により設定する
3. 参加メンバーから互選された座長・リーダー、幹事等を中心に運営する
4. 各コミュニティは、活動結果を取りまとめる（上期・下期）

◎ 令和2年度のコミュニティ設置は、継続活動については申請により4月の正副会長会議で設置を検討、新規申請については適宜検討する。

■参考：令和元年度コミュニティの活動状況

組織	目標・活動内容
ITアーキテクトコミュニティ	ITアーキテクト及びその育成担当による情報交流で切磋琢磨する
会員連携コミュニティ	経営や業務の問題等を腹を割って話せる場を創る
採用コミュニティ	採用全般について情報交換する
事業アライアンス推進コミュニティ	事業アライアンスについて学ぶ場とし、相互に情報交換する
ソフトウェアの標準活用コミュニティ	ソフトウェアの標準化動向を学び、「品質・生産性」「マネジメント」の悩み・課題の解決のヒントを得て、現場の課題解決に役立てる
開発プロセスの基本を伝える—基本を身につけスペシャリストになる—コミュニティ	JISAの「VSE標準 導入の手引き」の活用及び普及促進を行う
デジタルビジネスインキュベーションコミュニティ	複数企業連携によるインキュベーションを具体的に起こすことを目指す
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す

8. 業界基盤強化のための活動



組織	推進する組織・事業	目標・活動内容
特別委員会	JISA版NTC構想検討委員会（仮称）	ITアスリートの鍛錬に向けた「ナショナルトレーニングセンター（NTC）」構想を立案する
	JDMF2020 実行委員会	「JISA Digital Masters Forum2020」の企画・運営を行う
	JISA Awards 選考委員会	独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰する「JISA Awards」の広報及び選考委員会の運営を行う
協議会の運営	インターネットEDI普及推進協議会	産業界のサプライチェーンにおける情報流通をインターネットEDIによって最適化、高度化、効率化するための協議会の運営を行う
プライバシーマーク 審査事業	プライバシーマーク審査会	プライバシーマークの付与適格性審査を行うプライバシーマーク審査会を運営する
事務局事業	ICTカレッジ運営	ITプロフェッショナルの研修事業として「ICTカレッジ」の企画・運営を行う
	地域高度化	「地域高度化事業」を実施する
	各種調査	「売上見通し、雇用判断DI調査」、「基本統計調査」、「情報サービス産業動向調査（白書アンケート）」等を実施する
	各種セミナー	「経営セミナー」、「IoTワークショップ」、「Rセミナー」、「シリコンバレー研修」、「教員民間企業研修」等を実施する
	各種証明	「中小企業経営強化税制証明書の発行」、「サービス等生産性向上IT導入支援事業」等を実施する
	各種保険・年金	「情報サービス業者賠償責任保険」、「グループ保険」、「労災保険上乗せ補償」、「総合型確定拠出年金」等の会員向け保険・年金サービスを実施する
	受託事業	厚生労働省・JKA等からの受託事業を実施する（予定）

続く好調な業績、他方で景気減速懸念も

ビジネスは好調、業界各社とも**好業績**であり、忙しく**人手が不足**している。そのため経営者全般に変革への**危機感が薄らいで**もいる。他方、設備投資の勢いが鈍り、景気の翳りも感じられる。国際情勢による景気減速も予想され、近い将来国内景気にも悪影響が現れると**懸念する声**もある。特に**新型コロナウイルス**によるサプライチェーンの寸断等は、景気動向に重大な影響を及ぼしつつある。

変わりつつあるITニーズ ～「攻めのIT」への転換、幾多のイノベーション事例と地域の潜在力～

ユーザー企業で「守りのIT」から「攻めのIT」への転換が進みつつあり、今後システムをどうしていくかIT企業のサポートを必要としている。**新たなビジネス・チャンスがすぐ横に控えている**。

オンプレミスのクラウドへの移行が増える一方、逆にクラウドからオンプレへの回帰、クラウドとオンプレとのハイブリット化等の要請もあり、**全体を見渡せる人材**が必要になっている。

社会全般にDX・イノベーションへの焦りの様なものがある。DXと呼ぶか否かは別として、日本にはビジネスを変革し、イノベーションを起こしてきた事例が幾つもある。言葉に囚われず、**イノベーションがどこで・なぜ起こっているか、その本質を押さえること**が重要である。

地域では、首都圏よりIT人材不足が進み、一緒に変革を考えて欲しいとの顧客の声がある。また地域にはITで経営革新をめざす2世社長も少なくない。地域には**潜在力**がある。

一方、感染症リスクへの対応として、企業行動も大きく変化し、**テレワークの重要性**が増してきている。

厳しさ続く採用環境と若手社員の離職、他方で若手定着をめざす新たな試み

厳しい採用環境が続いている。従来と同じでは他業種大手企業や外資企業に負けてしまう。新卒採用・就活のルールも実情や時代に合わせ変更が必要。また中途採用にも積極的に取り組んでいる。他方、**若手社員の離職者**が増えている。OJTで教育をして、資格を取らせたところで転職されてしまう。中途採用者も早期に転職されると元が取れない。地域企業では、東京に派遣した人材の離職が多く、頭が痛い。**人材の流動性**は確実に高まっている。

新入社員をCOBOLの部署に配属したら、すぐ辞めてしまう。若手は極力新しい技術に触れられる部署に配置している。コンサルティング志向も多く、定期的に外部セミナー等で他流試合を経験させ、人事ローテーションにも気を付けている。

DXビジネスの鍵と具体的なデジタル人材像

DXビジネスは、基幹システム（SoR）を基に先端IT（SoE）を活用し、顧客のイノベーションを実現すること。特に基幹システムが保有する**ビッグデータの活用**と**セキュリティの確保**が鍵となる。医療・健康等の分野での質の良い業務系データの多量保有が日本の強み。

DXビジネスでは、自らが**リスク**を取り、外部の経営資源（人、アイデア、資金）との**連携**が重要。

更に経営も開発も**アジャイル**であることが求められ、それにふさわしい**契約形態**も必要となる。

いずれの場合も「**人材変革**」が重要な鍵となり、①課題設定から企画・実装・運営を一貫して顧客とともにアジャイルで回していける人材、②クラウド基盤の上で開発する能力のある人材—の育成が急務である。

そのためにはプロジェクト運営と人材育成を分離し、**新たにスキルを習得する機会（場）**が必要。

デジタル人材の要件は、技術志向で、ITの目利き・実装ができ、ITが好きなこと。

進まない新技術習得と求められる新たな対応

現行ビジネスが好調で技術者に時間的余裕がなく、新技術の習得が出来ない、他流試合の機会が作れない。若手社員が**新技術等に挑戦する機会**を増やすため、組織的対応（イノベーション関連部署の設置等）、人材投資の拡充、AI・IoT等に関するコミュニティの運営やPOCの実践を進める必要がある。

従来はOJTにより経験を重視してきたが、これでは新技術に対応出来ない。**新技術に触れ、試してみるPoCのような「場」**が必要になる。

また、複雑化したITSS（スキル標準）とビジネスとの乖離が見られる。資格を時代に合わせリニューアルする必要がある。IT関連カリキュラムを履修した人材であっても、ビジネスで通用するレベルにするには採用後基礎からの再教育が必須となっているのが現状。

グローバルビジネスの新たな動き

IT大国・アメリカや中国を中心にAI、ドローン、ブロックチェーン等において技術の進歩が目覚ましく、日本としても**独自のIT戦略**が不可欠になっている。

東南アジアでは、日系企業のグローバル展開をサポートするビジネスに加え、**現地顧客に対するビジネス展開**が出てきている。世界に通用するサービスのグローバルモデルの構築が課題となる。

JISA Spirit

輝け！未来のITアスリートたちへ。

自ら考え、決断し、自身を鍛える。世界へ跳べ、自由であれ。
そこにいるのは、もっと“ワクワクした”自分だ。

一般社団法人 情報サービス産業協会